

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年6月29日

**【事業年度】** 第43期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 ナフコ

**【英訳名】** NAFCO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石田卓巳

**【本店の所在の場所】** 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

**【電話番号】** 093(521)7030

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中村克彦

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

**【電話番号】** 093(521)7030

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中村克彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	195,742	203,775	208,561	217,355	220,347
経常利益 (百万円)	12,487	9,544	11,444	11,738	11,949
当期純利益 (百万円)	6,697	3,825	6,059	6,335	6,321
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,521	3,532	3,538	3,538	3,538
発行済株式総数 (株)	29,754,400	29,774,400	29,784,400	29,784,400	29,784,400
純資産額 (百万円)	94,637	97,486	102,596	107,930	113,214
総資産額 (百万円)	158,590	169,852	177,388	191,209	197,388
1株当たり純資産額 (円)	3,180.64	3,274.19	3,444.67	3,623.76	3,801.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (15.00)	33 (16.50)	33 (16.50)	35 (17.50)	35 (17.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	225.08	128.50	203.45	212.70	212.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	224.95	128.49	203.45		
自己資本比率 (%)	59.7	57.4	57.8	56.4	57.4
自己資本利益率 (%)	7.3	4.0	6.1	6.0	5.7
株価収益率 (倍)	6.22	7.08	8.42	6.43	6.81
配当性向 (%)	13.3	25.7	16.2	16.5	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,962	6,794	12,242	11,285	8,562
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,682	8,988	8,549	5,502	6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,688	1,658	299	48	1,503
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,825	12,290	16,281	22,510	22,788
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,405 (5,892)	1,464 (5,934)	1,451 (6,084)	1,503 (6,334)	1,554 (6,460)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載を省略しております。
4. 第42期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

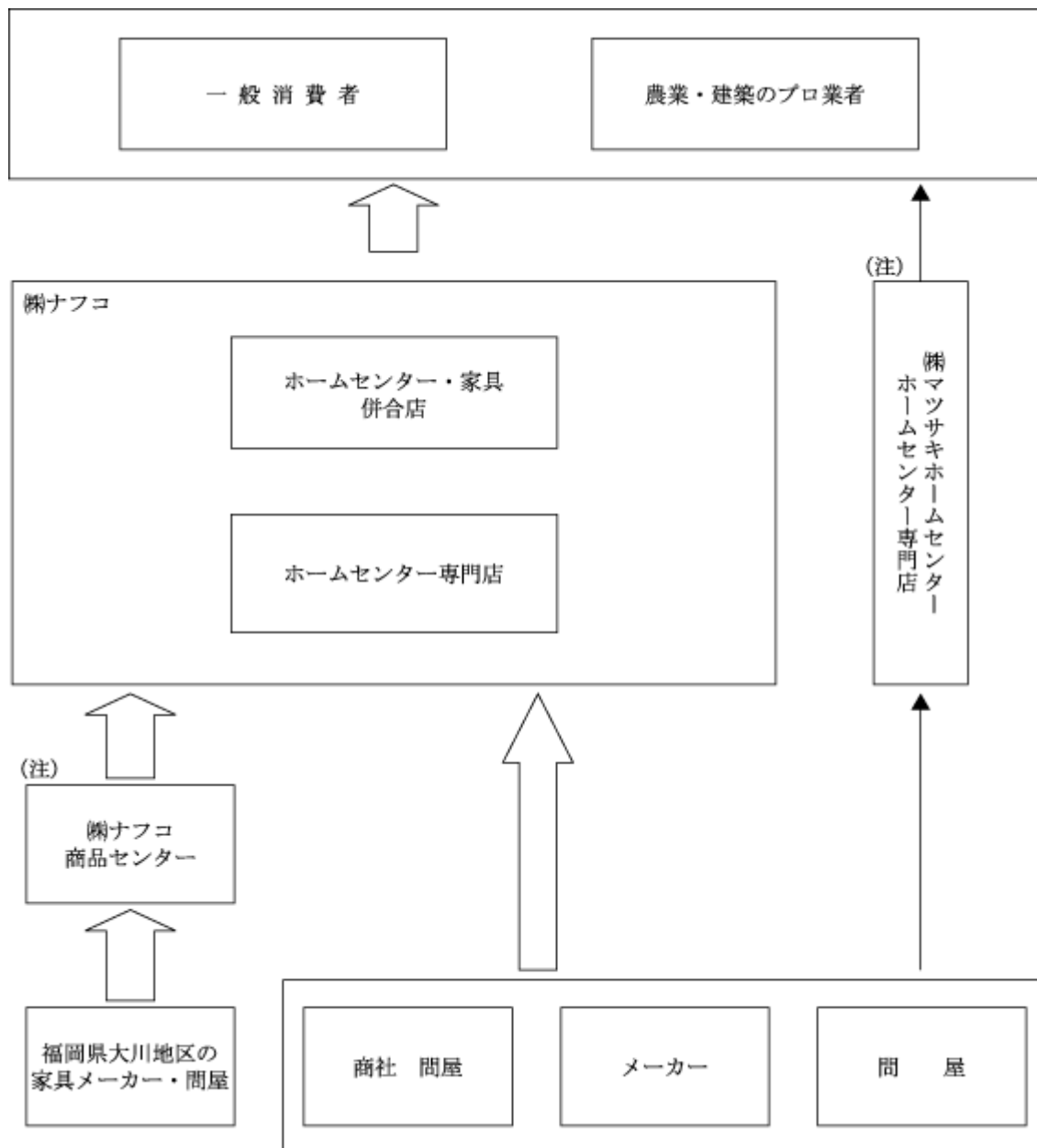
年月	概要
昭和45年 8 月	北九州市小倉区中島町に家具店のチェーン化を目的として株式会社ナフコを設立
昭和45年10月	福岡県大牟田市浜町に第1号店を開設
昭和47年 8 月	北九州市小倉区鍛冶町に本社移転
昭和47年 9 月	北九州市に共同出資により協同組合ナフコ商品センターを設立
昭和51年 6 月	福岡県宗像市にホームセンター商品と家具商品を取り扱う新業態の店舗を開設
昭和56年12月	株式会社産興（株式会社直方ナフコ）の株式を50%取得し経営参加
平成 3 年11月	株式会社マツサキホームセンター（現非連結子会社）の株式を50%取得し経営参加
平成 7 年 5 月	四国進出のため香川県三豊郡に共同出資により株式会社四国ナフコを設立
平成 9 年10月	株式会社四国ナフコの株式を100%取得し完全子会社とする
平成12年11月	島根県出雲市に100号店を開設
平成13年 4 月	株式会社深町家具店、株式会社西日本ナフコ、株式会社宮崎ナフコ、株式会社三矢興産を吸収合併により協同組合ナフコ商品センターの出資が100%になる
平成13年 9 月	株式会社四国ナフコから営業譲受
平成13年11月	福岡県宗像市にホームファッションの新業態店舗「TWO-ONE STYLE 宗像店」を開設
平成14年 1 月	株式会社四国ナフコを清算
平成14年 4 月	株式会社荒尾ナフコを吸収合併
平成15年 2 月	北九州市小倉北区魚町に本社移転
平成15年12月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 2 月	北九州市に「北九州物流センター」を開設
平成20年11月	関東初出店として埼玉県南埼玉郡菖蒲町（現久喜市）に「埼玉菖蒲店」を開設
平成21年 4 月	協同組合ナフコ商品センターから株式会社ナフコ商品センター（現非連結子会社）へ組織変更を行う
平成22年 4 月	株式会社直方ナフコを吸収合併 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

### 3 【事業の内容】

- (1) 当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されております。当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品などの専門店チェーンとして九州、中国地方を中心に店舗網を拡大し、平成24年3月31日現在は、福岡県71店、熊本県23店、宮崎県17店、佐賀県9店、鹿児島県18店、大分県14店、長崎県22店、山口県30店、広島県24店、島根県7店、兵庫県21店、岡山県9店、鳥取県3店、香川県2店、大阪府9店、滋賀県3店、愛知県4店、奈良県2店、石川県2店、静岡県2店、京都府2店、埼玉県、徳島県、和歌山県、三重県に各1店舗の合計298店舗を展開しております。
- (2) 店舗形態は、家具及びホームセンター用品の専門チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、農業資材や建築資材といったプロの業者用のものから日常生活必需品まで豊富な品揃えとサービスを提供しております。

#### [事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,554(6,460)	36.3	14.1	5,266,307

- (注) 1. 従業員数は、特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載は省略しております。  
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在における組合員数は1,401人(正社員数1,210人、定時社員数191人)であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や欧州経済不安等から全般的に低調に推移しております。また長引く円高とデフレの影響から雇用・所得の改善も進んでおらず、加えて原油や原材料の高騰、節約志向による個人消費の低迷など先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

当社としましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県、熊本県、岡山県、静岡県、愛知県に各2店舗、宮崎県、鳥取県、京都府、滋賀県、和歌山県、三重県に各1店舗の計16店舗を開店いたしました。なお、静岡県、和歌山県、三重県へは初出店となりました。また、既存店の活性化を図るため6店舗の増床と1店舗の改装を行いました。それに加え北九州物流センターの増床も行いました。同時に既存店の見直しも行い1店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は、鹿児島県から埼玉県までの25府県にわたり298店舗となりました。

この結果、当事業年度は売上高2,203億47百万円（前期比1.4%増）、営業利益117億61百万円（前期比2.0%増）、経常利益119億49百万円（前期比1.8%増）、当期純利益63億21百万円（前期比0.2%減）となりました。営業利益、経常利益の段階では3期連続の増益となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候の影響を受けやすい商品であります。売上高は810億23百万円（前期比1.8%増）、売上総利益275億21百万円（前期比2.9%増）、売上総利益率は34.0%となっております。

「生活用品」は、天候や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。売上高は638億00百万円（前期比0.1%減）、売上総利益169億69百万円（前期比0.4%減）、売上総利益率は26.6%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。売上高は534億66百万円（前期比5.0%増）、売上総利益213億24百万円（前期比6.3%増）、売上総利益率は39.9%となっております。

「その他」は、カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。売上高は220億57百万円（前期比3.9%減）、売上総利益59億34百万円（前期比2.2%減）、売上総利益率は26.9%となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、227億88百万円と前年同期比2億77百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、85億62百万円（前年同期比で27億22百万円の減少）となりまし

た。この主な要因は、税引前当期純利益123億47百万円及び減価償却費53億35百万円などに対し、法人税等の支払額54億59百万円及びたな卸資産の増加額40億42百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、67億81百万円（前年同期比で12億79百万円の減少）となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出77億22百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、15億3百万円（前年同期比で14億54百万円の減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加25億円などに対し、長期借入金の返済による支出28億73百万円及びリース債務の返済による支出10億87百万円などによるものであります。



## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	55,620	104.1
生活用品	47,938	101.9
家具・ホームファッション用品	32,924	104.7
その他	16,159	95.5
合計	152,643	102.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	81,023	101.8
生活用品	63,800	99.9
家具・ホームファッション用品	53,466	105.0
その他	22,057	96.1
合計	220,347	101.4

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他

## (3) 府県別販売実績

販売実績を府県別に示すと、次のとおりであります。

府県別	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末店舗数 (店)	店舗移動状況(店)	
				新規出店	退店
北九州市	15,675	96.7	18	0	0
福岡市	9,502	99.4	8	1	0
福岡県(北九州市、 福岡市を除く)	33,654	97.2	45	1	0
山口県	20,899	99.7	30	0	0
広島県	17,730	99.4	24	0	0
長崎県	16,246	96.6	22	0	0
熊本県	17,262	101.3	23	2	0
佐賀県	8,198	96.8	9	0	0
大分県	10,363	99.3	14	0	0
宮崎県	13,860	106.0	17	1	0
鹿児島県	10,004	98.5	18	0	0
島根県	5,052	102.3	7	0	0
兵庫県	17,030	104.0	21	0	0
鳥取県	2,621	105.3	3	1	0
岡山県	6,420	111.3	9	2	0
大阪府	5,474	107.4	9	0	0
香川県	1,136	98.0	2	0	0
滋賀県	2,191	110.9	3	1	0
愛知県	2,251	167.9	4	2	0
奈良県	674	102.8	2	0	0
石川県	977	126.1	2	0	0
静岡県	600		2	2	0
京都府	496	661.1	2	1	0
その他	2,021	134.6	4	2	1
合計	220,347	101.4	298	16	1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、消費動向の見通しが依然として不透明なことから、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては「店はお客様のためにある」の原則を踏まえ、「人・商品・店舗」においての他社との差別化を図りながら、業績の向上に努めていく所存であります。また、経営基盤のさらなる強化のため、積極的な新規出店と既存店の増床改築を行っていく方針であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成24年3月末現在、九州・中国地方を中心に298店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の変化によって影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取り扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、846億38百万円（前事業年度末比32億60百万円増）となりました。増加の主な要因は、商品の増加（前事業年度末比40億46百万円増）などによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,127億49百万円（前事業年度末比29億18百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比33億72百万円増）などによるものであります。有形固定資産の増加では、新規出店などによる建物の増加（前事業年度末比16億49百万円増）、土地の増加（前事業年度末比20億92百万円増）が主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、722億96百万円（前事業年度末比24億8百万円増）となりました。増加の主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末比25億円増）などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、118億76百万円（前事業年度末比15億13百万円減）となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前事業年度末比13億72百万円減）などによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,132億14百万円（前事業年度末比52億83百万円増）となりました。増加の主な要因は、別途積立金の増加（前事業年度末比50億円増）などによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,203億47百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は117億61百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は119億49百万円（前年同期比1.8%増）、当期純利益は63億21百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### 売上高、売上総利益

当事業年度の売上高は、積極的な店舗展開に取り組んだ結果、2,203億47百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、店舗数は16店舗の新規出店と1店舗の閉鎖により298店舗となりました。売上総利益は717億50百万円（前年同期比2.6%増）となり、売上総利益率は32.6%で、前年同期比0.4ポイントの増加となりました。これは、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の強化及び差別化を行ったことによるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、1,485億97百万円（前年同期比0.8%増）となりました。年間を通じてエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心の販売に取り組み、商品管理の強化などに取り組んだ結果、売上原価率は、0.4ポイント減少の67.4%になりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組んだものの、599億89百万円（前年同期比2.8%増）となり、売上高に対する経費率は0.3ポイント上昇し27.2%となりました。

#### 営業利益

当事業年度の営業利益は、117億61百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益率は5.3%となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は、6億79百万円（前年同期比3.3%増）、営業外費用は4億90百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### 経常利益

当事業年度の経常利益は、119億49百万円（前年同期比1.8%増）となり、経常利益率は前年同期と同じ5.4%となりました。

#### 特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、6億16百万円（前年同期比19.4%減）となりました。これは土地の収用に伴う補償金5億89百万円が計上されたことなどによるものであります。特別損失は、2億18百万円（前年同期比83.6%減）となりました。これは、当事業年度において、減損損失が1億77百万円計上されたことなどによるものであります。

#### 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、63億21百万円（前年同期比0.2%減）となり、当期純利益率は前年同期と同じ2.9%となりました。1株当たり当期純利益金額は212円24銭となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。また、家具商品は長引く不況による家具の買い換え需要の伸び悩み、少子化による入学需要の低迷、新築需要、ブライダル需要の減少により、その売上の伸びに影響を受けております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の向上に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。また、店舗の差別化といたしましては、積極的な店舗展開を実施しながら、家具、インテリアをコーディネートさせた「ツーワン・スタイル」と300坪型の小商圈適用のホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略に取り組んでまいります。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品

戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マスカ化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も継続して取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適合した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地方はさらにドミナント化をはかりながら、東海地方等の他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当該事業年度の設備投資等の総額は、88億29百万円であり、主に店舗新設の支出金額であります。

なお、設備の状況につきましては、特定のセグメントに区分できないため、事業所別に記載してあります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
営業店舗 18店舗 (北九州市)	店舗	3,413	54	6,186 (109,750.63)	68	0	9,723	94
営業店舗 8店舗 (福岡市)	店舗	1,412	27	1,602 (15,401.34)	104	2	3,148	56
営業店舗 45店舗(北九州市、福 岡市を除く福岡県)	店舗	7,021	114	9,025 (217,612.82)	425	2	16,590	221
営業店舗 30店舗 (山口県)	店舗	4,236	48	3,813 (93,304.17)	135	1	8,235	130
営業店舗 24店舗 (広島県)	店舗	3,522	35	1,834 (41,577.76)	140	1	5,533	109
営業店舗 22店舗 (長崎県)	店舗	3,235	45	2,504 (48,971.74)	151	0	5,937	101
営業店舗 23店舗 (熊本県)	店舗	4,188	66	2,641 (62,510.90)	248	1	7,146	109
営業店舗 9店舗 (佐賀県)	店舗	1,792	16	1,092 (51,702.68)	29	0	2,932	52
営業店舗 14店舗 (大分県)	店舗	3,071	32	1,730 (59,841.32)	63	0	4,898	68
営業店舗 17店舗 (宮崎県)	店舗	3,085	57	4,117 (123,542.69)	219	1	7,481	89
営業店舗 18店舗 (鹿児島県)	店舗	2,761	19	2,708 (63,436.45)	74	0	5,565	72
営業店舗 7店舗 (島根県)	店舗	982	11	67 (2,187.00)	57	0	1,119	35

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 21店舗 (兵庫県)	店舗	4,645	65	( )	221	0	4,933	105
営業店舗 3店舗 (鳥取県)	店舗	1,210	21	168 (12,380.57)	50	0	1,450	20
営業店舗 9店舗 (岡山県)	店舗	3,090	55	193 (3,027.00)	200	1	3,540	43
営業店舗 9店舗 (大阪府)	店舗	620	27	( )	136	0	785	40
営業店舗 2店舗 (香川県)	店舗	444	1	( )	3	0	450	8
営業店舗 3店舗 (滋賀県)	店舗	514	7	( )	25	0	547	13
営業店舗 4店舗 (愛知県)	店舗	604	28	868 (11,566.00)	84	0	1,586	16
営業店舗 2店舗 (奈良県)	店舗	32	4	( )	31	0	69	6
営業店舗 2店舗 (石川県)	店舗	402	11	( )	61	0	476	10
営業店舗 2店舗 (静岡県)	店舗	634	23	( )	119	0	776	13
営業店舗 2店舗 (京都府)	店舗	19	5	( )	20	0	45	5
営業店舗 4店舗 (その他)	店舗	1,298	39	( )	144	0	1,481	19
本社・むなかたセン ター及び物流センター (福岡県)	統括業務 施設及び 社員研修セ ンター他	775	6	1,846 (60,105.58)	418	1	3,049	120

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他は車両運搬具であります。  
3. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗(北九州市他)	建物	161	927
店舗・むなかたセンター 及び本社(北九州市他)	工具、器具及び備品	386	131



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m <sup>2</sup> )
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
かほく店	石川県 かほく市	店舗	738	369	自己資金及び借入金	平成23年10月	平成24年4月	8,735
浜松東店	浜松市東区	店舗	579	65	自己資金及び借入金	平成23年12月	平成24年6月	6,352

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	20,000	29,774,400	11	3,532	11	4,217
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	29,784,400	5	3,538	5	4,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	15	46	96		1,906	2,081	
所有株式数(単元)		34,417	1,713	2,678	53,869		205,147	297,824	
所有株式数の割合(%)		11.56	0.58	0.90	18.08		68.88	100.0	

(注) 自己株式257株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	6,736	22.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,935	6.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,892	6.36
高野 喜代子	山口県下関市	1,486	4.99
高野 将光	山口県下関市	1,485	4.99
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	1,456	4.89
高野 裕子	山口県下関市	1,397	4.69
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	1,353	4.54
永野 共世	福岡県北九州市小倉北区	893	3.00
ナフコ従業員持株会 理事長 末松 保幸	福岡県北九州市小倉北区	859	2.88
計		19,496	65.46

(注) シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成22年5月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成22年5月14日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。また、フィデリティ投信株式会社から平成23年7月20日付で、株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成23年7月15日付で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書（シュロージャー証券投信投資顧問株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,040	3.49
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	243	0.82
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート31	825	2.77
計		2,108	7.08

変更報告書（フィデリティ投信株式会社）

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	11	0.04
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	米国 02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,850	6.21
計		1,861	6.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,200	297,822	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		同上
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,822	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	257		257	

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、長期的かつ安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期（平成24年3月期）の期末配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき17.50円としております。この結果、年間配当金は35円となっております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、設備投資等の原資として活用し、企業の発展に努める所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	521	17.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	521	17.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,630	1,852	1,978	1,845	1,640
最低(円)	1,222	865	900	1,078	1,253

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,476	1,357	1,347	1,369	1,490	1,475
最低(円)	1,332	1,253	1,286	1,293	1,321	1,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深 町 勝 義	昭和 7 年11月16日生	昭和28年 4 月 株式会社深町家具店入社 昭和45年 8 月 当社設立 代表取締役社長 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター理事 昭和49年 8 月 株式会社深町家具店代表取締役 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)代表取締役 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産代表取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ代表取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ代表取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 代表取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ代表取締役 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	6,736
代表取締役 副会長		深 町 正	昭和12年 2 月 8 日生	昭和36年 7 月 株式会社フカヤ(株式会社西日本 ナフコに商号変更)代表取締役社 長 昭和45年 8 月 当社設立 取締役副社長 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター 代 表理事 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)取締役 昭和55年 3 月 当社代表取締役副社長 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ取締役 平成19年 6 月 当社代表取締役会長 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)代表取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4	754

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業推進部長	石田 卓巳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成3年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年10月	労働省入省 株式会社山一證券経済研究所入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 専務取締役 事業部長 専務取締役 事業推進部長 取締役副社長 事業推進部長 代表取締役社長 事業推進部長 (現任)	(注) 4	230
取締役 副社長	H I 商品部兼 業務部担当	金子 勲	昭和20年2月2日生	昭和43年3月 昭和54年4月 平成12年2月 平成13年9月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月 平成23年7月	株式会社深町家具店入社 当社入社 H I 商品部長 常務取締役 H I 商品部長 常務取締役 業務部長 常務取締役 業務部担当役員 専務取締役 H I 商品部長兼業務部担当役員 取締役副社長 H I 商品部長兼業務部担当役員 取締役副社長 H I 商品部兼業務部担当役員(現任)	(注) 4	20
取締役 副社長	家具商品部長 兼販売促進部 担当	石田 佳子	昭和38年5月23日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部担当 当社入社 当社家具商品部担当 取締役 常務取締役 家具商品部長 常務取締役 販売促進部担当役員 専務取締役 家具商品部長兼販売促進部担当役員 取締役副社長 家具商品部長兼販売促進部担当役員(現任)	(注) 4	1,353
取締役 副社長	事業推進 副部長	高野 将光	昭和38年11月10日生	昭和62年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社大沢商会入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 事業推進副部長 専務取締役 事業推進副部長 取締役副社長 事業推進副部長 (現任)	(注) 4	1,485
常務取締役	人事部長	近藤 和夫	昭和25年1月18日生	昭和48年3月 昭和60年3月 昭和61年5月 平成12年2月 平成15年5月	当社入社 事業部長 事業推進部長 常務取締役 事業推進部長 常務取締役 人事部長(現任)	(注) 4	20



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業部長	深 町 圭 司	昭和45年 6 月 9 日生	平成 3 年10月 平成12年 2 月 平成15年 1 月 平成17年 4 月 平成19年 2 月 平成23年 4 月	株式会社西日本ナフコ入社 取締役 当社入社 取締役 取締役 事業推進部担当 取締役 西福岡店店長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 (現任)	(注) 4	825
取締役	社長室長	高 瀬 慎 一	昭和19年 7 月14日生	昭和45年 3 月 昭和50年 4 月 平成13年 4 月 平成13年11月 平成15年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社H I 商品部バイヤー 当社 H I 商品部次長 社長室長 取締役 社長室長 (現任)	(注) 4	
取締役	経理部長兼総務部担当	中 村 克 彦	昭和29年 2 月12日生	昭和51年 4 月 昭和56年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成21年 2 月 平成21年 7 月	株式会社深町家具店入社 同社H I 商品部バイヤー 当社 H I 商品部バイヤー 総務部次長 総務部副部長 取締役 総務部副部長 取締役 総務部長 取締役 経理部長 取締役 経理部長兼総務部担当役員 (現任)	(注) 4	
取締役	人事部副部長	藤 田 達 二	昭和29年11月12日生	昭和53年 4 月 昭和59年11月 昭和61年 3 月 平成 2 年 7 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月	株式会社深町家具店入社 当社入社 プラザ行橋店店長 別府店店長 事業部長 人事部副部長 取締役 人事部副部長 (現任)	(注) 4	
取締役	店舗開発部長	岸 本 潤 藏	昭和27年11月17日生	昭和51年 4 月 昭和57年 5 月 平成16年 8 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月	株式会社西日本ナフコ入社 当社入社 H I 商品部バイヤー 店舗開発部副部長 店舗開発部長 取締役 店舗開発部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	経営企画部長	増 本 恒 二	昭和36年10月 6 日生	昭和60年 4 月 平成13年10月 平成19年 5 月 平成19年 6 月	株式会社福岡相互銀行 (現株式会社西日本シティ銀行) 入行 当社出向 当社入社 経営企画部次長 取締役 経営企画部長 (現任)	(注) 4	
取締役	家具商品部副部長	高 瀬 俊 雄	昭和35年 2 月 2 日生	昭和57年 4 月 昭和61年 5 月 平成13年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部バイヤー 当社入社 家具商品部バイヤー 家具商品部次長 取締役 家具商品部副部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	事業部長	馬 淵 祐 二	昭和35年 3 月23日生	昭和57年 4 月 平成 3 年 9 月 平成12年 6 月 平成23年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社甘木店店長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 (現任)	(注) 4	2
取締役		渡 辺 群 司	昭和13年 3 月31日生	昭和35年 4 月 平成10年 7 月 平成12年12月 平成22年 6 月	社団法人日本空手協会指導員 株式会社エクسس副会長 社会福祉法人春秋会評議員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		林 洋三	昭和28年2月23日生	昭和51年4月 昭和54年6月 昭和55年10月 昭和55年11月 平成24年6月	株式会社深町家具店入社 当社鹿島店店長 店舗開発部 UIゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合中央執行委員長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	4	
監査役		福田 義徳	昭和27年11月10日生	昭和57年2月 昭和57年11月 平成6年3月 平成18年7月 平成24年6月	監査法人第一監査事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 同法人代表社員就任 福田義徳公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
監査役		広瀬 隆明	昭和26年6月15日生	昭和52年11月 昭和57年3月 昭和58年9月 昭和62年2月 平成12年5月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年11月 平成20年3月 平成24年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 日本合同ファイナンス(株)(現株ジャフコ)入社 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 同法人代表社員就任 広瀬公認会計士事務所開設(現任) 北九州ベンチャーキャピタル(株)設立代表取締役就任(現任) 日創プロニティ(株)監査役就任(現任) (株)TRUCK-ONE監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5		
計								11,440

- (注) 1. 取締役 渡辺群司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 福田義徳、広瀬隆明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副会長 深町正は、代表取締役会長 深町勝義の実弟であります。  
取締役副社長 石田佳子は、代表取締役会長 深町勝義の長女であり、代表取締役社長 石田卓巳の配偶者であります。  
常務取締役 深町圭司は、代表取締役副会長 深町正の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化及び透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項及び重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第41期定時株主総会から社外取締役を選任しております。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が公認会計士の社外監査役で、1名は常勤監査役であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、通常の会計監査及び時宜にかなった適切な指導を受けております。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

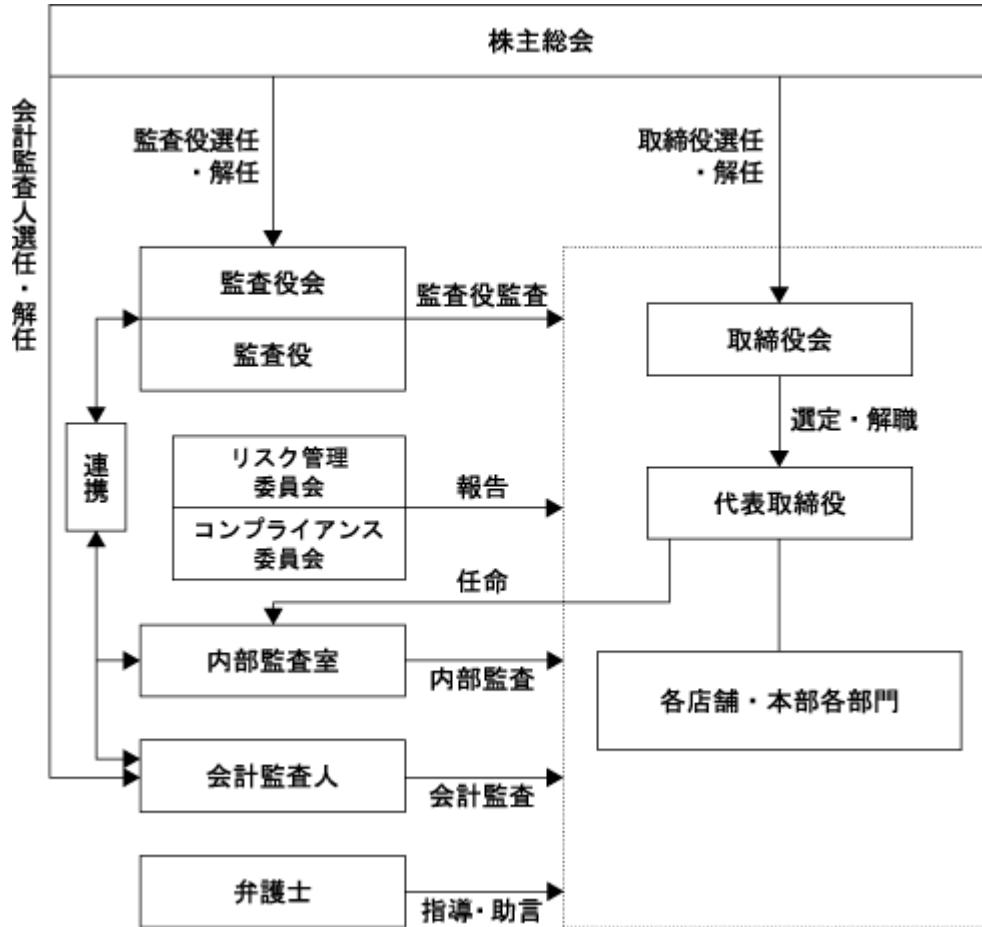
当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

##### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するための体制等を会社法の定めに基づき整理及び整備しております。毎月開催の定例取締役会及び必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施及び当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

また、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規程に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、各店舗、本部各部門に対して業務等の内部監査を行っております。

当社の機関・内部統制の概要は次のとおりであります。



#### 八. リスク管理体制の整備状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築と維持に向け、コンプライアンス（法令遵守）の徹底とリスク管理について以下のとおりに取り組んでおります。

##### a. コンプライアンス・リスク管理委員会の開催

当社は、内部統制及びリスク管理体制の強化のため平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。さらには平成19年3月期にはリスク管理委員会も設置し、3ヶ月に1度、定例の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催しております。構成員は、全取締役及び各部部长、そして外部より顧問弁護士の参加もいただいております。

##### b. 規程の策定

当社は、さらなるリスク管理体制の構築のため「反社会的勢力対応規程」や「企業倫理規程」を策定しております。また、各種会議体においてもコンプライアンス、法令遵守の必要性の説明があり、経営者から従業員に至るまで、リスク管理の周知徹底に取り組んでおります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査規程に基づき、代表取締役直轄の部門として、内部監査室を設置し、担当人員2名を任命しております。内部監査担当者は、監査計画書に基づき、法令、規程への適合状況及び業務活動が正しく行われているか等の監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査役にも内容や情報の報告を実施しております。

各監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立ち会うとともに、監査結果の報告を

受けるなどの情報交換を行っております。内部監査室も会計監査人の事業所往査等に参加し、監査役とともに情報を共有しながら連携して監査を行っております。

また、監査役及び会計監査人と内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である渡辺群司氏は、高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有していること、及び独立性を有することにより株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。重要な兼職の状況として社会福祉法人春秋会評議員をしております。また、当社の株式を4,700株保有しておりますが、その他当社との利害關係はありません。なお、同氏は当社と商品の仕入取引がある株式会社エクシス副会長でしたが、直接利害關係を有するものではありません。

社外監査役である福田義徳氏及び広瀬隆明氏は、両氏とも公認会計士であり、長年の会計監査・税務業務を含めた幅広い会計知識と豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。福田義徳氏及び広瀬隆明氏の両名と当社との利害關係はありません。なお、両氏とも当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身者ですが、直接利害關係を有するものではありません。また、社外監査役については内部監査、監査役、会計監査人と業務等や監査の情報を共有しており、また、内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。社外取締役についても、社外監査役同様に相互連携の重要性を認識しております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するに際して、当社との間における独立性に関する特段の基準は設けておりません。しかし、社外取締役又は社外監査役に対しましては、経験や見識、知見を踏まえた当社の企業統治に対する有用な助言を行っていただく機能を期待しております。

#### 役員報酬の内容及び決定方針

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	302	204		34	63	15
監査役 (社外監査役を除く)	5	4		0	0	1
社外役員	4	3		0		3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。賞与につきましては、当期の業績、従来に支給した金額、その他職責等を勘案し、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は取締役会で決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定

しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 218百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	68	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	43	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	22	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	6,400	13	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	10	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	44	5	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	1	継続的な取引関係の維持、関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	67	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	41	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	24	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	12,800	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社スターフライヤー	3,000	12	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	44	5	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	1	継続的な取引関係の維持、関係強化

## 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、藤田直己氏及び堺昌義氏であり、この他に補助者として公認会計士9名、その他13名が従事しております。

## 社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役会決議による自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日程等を勘案した上で決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書等の定期購読に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,398	25,676
売掛金	2,080	2,070
商品	50,115	54,161
貯蔵品	6	3
前払費用	1,032	985
繰延税金資産	1,046	1,068
未収入金	92	77
その他	628	599
貸倒引当金	21	4
流動資産合計	81,378	84,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 82,125	1, 2 86,565
減価償却累計額	35,054	37,844
建物（純額）	47,071	48,720
構築物	15,117	15,861
減価償却累計額	10,378	11,299
構築物（純額）	4,738	4,561
車両運搬具	318	317
減価償却累計額	281	298
車両運搬具（純額）	37	18
工具、器具及び備品	5,649	5,973
減価償却累計額	4,703	5,144
工具、器具及び備品（純額）	945	829
土地	1 39,241	1 41,334
リース資産	4,433	5,704
減価償却累計額	1,401	2,465
リース資産（純額）	3,031	3,239
建設仮勘定	1,206	940
有形固定資産合計	96,272	99,644
無形固定資産		
のれん	20	-
借地権	1,539	1,629
ソフトウェア	172	157
電話加入権	47	47
リース資産	61	54
その他	20	23
無形固定資産合計	1,861	1,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	211	218
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
長期貸付金	514	518
破産更生債権等	7	3
長期前払費用	759	731
繰延税金資産	2,673	2,296
敷金及び保証金	6,677	6,719
建設協力金	842	694
その他	6	7
貸倒引当金	15	17
投資その他の資産合計	11,697	11,193
固定資産合計	109,830	112,749
資産合計	191,209	197,388
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	16,730	16,921 <sup>3</sup>
買掛金	14,715	14,222
短期借入金	20,130	22,630
1年内返済予定の長期借入金	2,773 <sup>1</sup>	2,272 <sup>1</sup>
リース債務	958	1,225
未払金	3,346	3,410
未払法人税等	2,913	3,132
未払消費税等	405	428
予約預り金	1,033	1,054
預り金	271	269
前受収益	18	20
賞与引当金	1,018	1,030
役員賞与引当金	31	36
ポイント引当金	555	683
設備関係支払手形	4,792	4,743 <sup>3</sup>
その他	195	214
流動負債合計	69,888	72,296
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,221 <sup>1</sup>	2,849 <sup>1</sup>
リース債務	2,331	2,336
退職給付引当金	2,961	2,607
役員退職慰労引当金	1,307	1,372
資産除去債務	2,349	2,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	217	196
固定負債合計	13,390	11,876
負債合計	83,278	84,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	214
別途積立金	89,000	94,000
繰越利益剰余金	10,929	11,191
利益剰余金合計	100,164	105,443
自己株式	0	0
株主資本合計	107,925	113,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	9
評価・換算差額等合計	4	9
純資産合計	107,930	113,214
負債純資産合計	191,209	197,388

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	217,355	220,347
売上原価		
商品期首たな卸高	48,727	50,115
当期商品仕入高	148,833	152,643
合計	197,560	202,758
商品期末たな卸高	1 50,115	1 54,161
売上原価合計	1 147,445	1 148,597
売上総利益	69,909	71,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,116	5,215
配送費	2,502	2,633
貸倒引当金繰入額	5	20
役員報酬及び給料手当	17,791	18,412
従業員賞与	1,113	1,093
役員賞与引当金繰入額	31	36
賞与引当金繰入額	1,018	1,030
ポイント引当金繰入額	217	128
退職給付費用	169	54
役員退職慰労引当金繰入額	91	64
法定福利費	2,209	2,320
地代家賃	8,587	8,750
減価償却費	5,240	5,489
水道光熱費	3,450	3,544
保安料	1,286	1,329
租税公課	1,878	2,063
その他	7,665	7,841
販売費及び一般管理費合計	58,374	59,989
営業利益	11,535	11,761
営業外収益		
受取利息	49	44
受取配当金	6	7
受取賃貸料	228	232
協賛金収入	19	11
受取事務手数料	47	67
受取手数料	229	222
その他	77	92
営業外収益合計	657	679

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	300	262
賃貸収入原価	100	135
貸倒引当金繰入額	7	6
その他	45	86
営業外費用合計	454	490
経常利益	11,738	11,949
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 1
抱合せ株式消滅差益	750	-
貸倒引当金戻入額	0	-
収用補償金	11	589
資産除去債務取崩差額	-	24
その他	0	-
特別利益合計	764	616
特別損失		
投資有価証券評価損	49	0
固定資産除却損	3 39	3 6
固定資産売却損	4 0	4 34
減損損失	5 492	5 177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	-
その他	4	-
特別損失合計	1,333	218
税引前当期純利益	11,169	12,347
法人税、住民税及び事業税	5,407	5,672
法人税等調整額	574	353
法人税等合計	4,833	6,025
当期純利益	6,335	6,321

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,538	3,538
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,223	4,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,223	4,223
資本剰余金合計		
当期首残高	4,223	4,223
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	197	197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	197	214
別途積立金		
当期首残高	84,000	89,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	89,000	94,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,607	10,929
当期変動額		
剰余金の配当	1,012	1,042



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金の積立	5,000	5,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	16
当期純利益	6,335	6,321
当期変動額合計	322	262
当期末残高	10,929	11,191
利益剰余金合計		
当期首残高	94,842	100,164
当期変動額		
剰余金の配当	1,012	1,042
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	6,335	6,321
当期変動額合計	5,322	5,279
当期末残高	100,164	105,443
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	102,603	107,925
当期変動額		
剰余金の配当	1,012	1,042
当期純利益	6,335	6,321
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	5,322	5,279
当期末残高	107,925	113,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4
当期変動額合計	11	4
当期末残高	4	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4
当期変動額合計	11	4

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	4	9
純資産合計		
当期首残高	102,596	107,930
当期変動額		
剰余金の配当	1,012	1,042
当期純利益	6,335	6,321
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4
当期変動額合計	5,333	5,283
当期末残高	107,930	113,214

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	11,169	12,347
減価償却費	5,084	5,335
減損損失	492	177
のれん償却額	20	20
無形固定資産償却費	91	81
長期前払費用償却額	73	73
有形固定資産除却損	39	6
有形固定資産売却損益（は益）	0	33
投資有価証券評価損益（は益）	49	0
その他の営業外損益（は益）	6	-
収用補償金	-	589
資産除去債務取崩差額	-	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	748	-
抱合せ株式消滅差損益（は益）	750	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	226	354
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	91	64
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	4
賞与引当金の増減額（は減少）	86	12
ポイント引当金の増減額（は減少）	217	128
受取利息及び受取配当金	55	52
支払利息	300	262
売上債権の増減額（は増加）	341	33
たな卸資産の増減額（は増加）	1,386	4,042
仕入債務の増減額（は減少）	2,296	300
未払消費税等の増減額（は減少）	167	89
その他の資産の増減額（は増加）	151	73
その他の負債の増減額（は減少）	5	244
小計	17,679	13,607
利息及び配当金の受取額	51	47
利息の支払額	306	222
収用補償金の受取額	-	589
法人税等の支払額	6,139	5,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,285	8,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,238	7,722
有形固定資産の売却による収入	39	66
無形固定資産の取得による支出	185	140
固定資産の除却による支出	16	1
資産除去債務の履行による支出	9	16
敷金及び保証金の差入による支出	394	284
敷金及び保証金の回収による収入	172	217
投資その他の資産の増減額（ は増加）	130	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,502	6,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,720	2,500
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	3,119	2,873
リース債務の返済による支出	836	1,087
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,012	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	1,503
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,734	277
現金及び現金同等物の期首残高	16,281	22,510
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	494	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,510	22,788

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 4年～8年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) ポイント引当金

ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,619百万円	4,601百万円
土地	11,718百万円	11,718百万円
計	16,338百万円	16,320百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	3,390百万円	2,292百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,295百万円	1,997百万円

2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	41百万円	41百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		6,957百万円
設備関係支払手形		400百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,984百万円	1,845百万円

- 2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		7百万円
土地	0百万円	9百万円

(注) 当事業年度は、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

- 3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	29百万円	5百万円
構築物	8百万円	0百万円

- 4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	百万円
土地	百万円	34百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大分県大分市他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額492百万円の内訳は、建物及び構築物330百万円、工具、器具及び備品31百万円、その他130百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。



当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
広島県庄原市他	店舗	建物他

当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

減損損失額177百万円の内訳は、建物及び構築物131百万円、土地25百万円、有形リース資産15百万円、その他5百万円であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	-	-	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185	72	-	257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	-	-	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257	-	-	257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	26,398百万円	25,676百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,887百万円	2,888百万円
現金及び現金同等物	22,510百万円	22,788百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

主として、本社における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,069百万円	2,502百万円	3,572百万円
減価償却累計額相当額	304百万円	2,016百万円	2,320百万円
期末残高相当額	765百万円	486百万円	1,251百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	1,069百万円	1,065百万円	2,134百万円
減価償却累計額相当額	357百万円	941百万円	1,298百万円
期末残高相当額	711百万円	124百万円	835百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	404百万円	159百万円
1年超	1,058百万円	899百万円
合計	1,463百万円	1,058百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	795百万円	548百万円
減価償却費相当額	649百万円	406百万円
支払利息相当額	160百万円	143百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	937百万円	1,134百万円
1年超	6,738百万円	5,775百万円
合計	7,675百万円	6,909百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規則に則り、期日及び残高等を毎月管理する体制としております。投資有価証券は継続的な関係強化のため企業から取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、日次、月次で、資金の残高、推移を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,398	26,398	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	166	166	
資産計	26,564	26,564	
(1) 支払手形	16,730	16,730	
(2) 買掛金	14,715	14,715	
(3) 短期借入金	20,130	20,130	
(4) 長期借入金	6,995	7,044	49
負債計	58,571	58,620	49
デリバティブ取引			

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,676	25,676	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	176	176	
資産計	25,852	25,852	
(1) 支払手形	16,921	16,921	
(2) 買掛金	14,222	14,222	
(3) 短期借入金	22,630	22,630	
(4) 長期借入金	5,121	5,162	40
負債計	58,896	58,937	40
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負債

(1) 支払手形(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済及び返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	45	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	25,572
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	25,572

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	25,676
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	25,676

（注）4. 長期借入金の返済予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,773	2,072	1,421	656	71	
合 計	2,773	2,072	1,421	656	71	

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,272	1,622	857	271	98	
合 計	2,272	1,622	857	271	98	



(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 21百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55	36	18
	債券 その他			
	小計	55	36	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110	120	10
	債券 その他			
	小計	110	120	10
合計		166	157	8

(注)非上場株式(貸借対照表計上額45百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67	40	26
	債券 その他			
	小計	67	40	26
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	109	120	11
	債券 その他			
	小計	109	120	11
合計		176	161	15

(注)非上場株式(貸借対照表計上額41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	300	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	200	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,382百万円	5,615百万円
(2) 年金資産	3,136百万円	3,381百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,245百万円	2,234百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	185百万円	55百万円
(5) 未認識過去勤務債務	529百万円	317百万円
(6) 貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)	2,961百万円	2,607百万円
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	2,961百万円	2,607百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	342百万円	328百万円
(2) 利息費用	110百万円	107百万円
(3) 期待運用収益	58百万円	62百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	120百万円	107百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	105百万円	211百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	169百万円	54百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度より損益処理す る方法によっております)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度の翌事業年度か ら損益処理する方法によっており ます)	同左

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
賞与引当金	412百万円	394百万円
未払事業所税	78百万円	80百万円
未払事業税	220百万円	214百万円
ポイント引当金	225百万円	261百万円
その他	109百万円	116百万円
計	1,046百万円	1,068百万円
固定資産		
退職給付引当金	1,199百万円	930百万円
役員退職慰労引当金	529百万円	485百万円
一括償却資産損金算入限度 超過額	88百万円	89百万円
減損損失累計額	594百万円	533百万円
資産除去債務	951百万円	891百万円
その他	40百万円	33百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	730百万円	668百万円
計	2,673百万円	2,296百万円
繰延税金資産合計	3,719百万円	3,364百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	134百万円	117百万円
資産除去費用	591百万円	545百万円
その他有価証券差額	3百万円	5百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	730百万円	668百万円
繰延税金負債合計	百万円	百万円
差引：繰延税金資産の純額	3,719百万円	3,364百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
同族会社の留保金課税	3.2%	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割額	2.1%	1.9%
抱合せ株式の消滅差益	2.7%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	3.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	48.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.3%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が374百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が375百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と株式会社直方ナフコの合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ナフコ(当社)

事業の内容 ホームセンター業

被結合企業

名称 株式会社直方ナフコ

事業の内容 ホームセンター業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社直方ナフコを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業名称

株式会社ナフコ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

子会社を整備することで経営の効率化や事務作業の消滅等収益構造の強化を図るため、吸収合併することといたしました。

吸収合併の日

平成22年4月1日

合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社直方ナフコの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約時から主に34年と見積り、割引率は主に前事業年度は2.3%、当事業年度は2.1%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	2,106百万円	2,349百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	212百万円	197百万円
時の経過による調整額	48百万円	52百万円
資産除去債務の履行による減少額	18百万円	79百万円
期末残高	2,349百万円	2,518百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。



(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY・園芸用品	生活用品	家具・ホームファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	79,627	63,853	50,927	194,408	22,947	217,355	217,355
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	79,627	63,853	50,927	194,408	22,947	217,355	217,355
セグメント利益	26,751	17,028	20,063	63,844	6,065	69,909	69,909

(注)1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ ホーム ファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	81,023	63,800	53,466	198,290	22,057	220,347	220,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	81,023	63,800	53,466	198,290	22,057	220,347	220,347
セグメント利益	27,521	16,969	21,324	65,815	5,934	71,750	71,750

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント・その他計	69,909	71,750
販売費及び一般管理費	58,374	59,989
財務諸表の営業利益	11,535	11,761

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの資産、負債その他の項目について、経営資源の配分及び業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントの配分を行っていないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,623.76円	3,801.16円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	107,930百万円	113,214百万円
普通株式に係る純資産額	107,930百万円	113,214百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	257株	257株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	212.70円	212.24円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	6,335百万円	6,321百万円
普通株式に係る当期純利益	6,335百万円	6,321百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	82,125	4,676	236 (113)	86,565	37,844	2,857	48,720
構築物	15,117	767	23 (17)	15,861	11,299	927	4,561
車両運搬具	318	8	9 (0)	317	298	26	18
工具、器具及び備品	5,649	348	24 (3)	5,973	5,144	460	829
土地	39,241	2,205	112 (25)	41,334			41,334
リース資産	4,433	1,286	15 (15)	5,704	2,465	1,063	3,239
建設仮勘定	1,206	905	1,170	940			940
有形固定資産計	148,091	10,197	1,592 (175)	156,697	57,052	5,335	99,644
無形固定資産							
のれん	100			100	100	20	
借地権	1,539	89		1,629			1,629
ソフトウェア	509	48	184	374	217	64	157
電話加入権	47			47			47
リース資産	71	7		79	24	14	54
その他	36	6	0 (0)	42	18	2	23
無形固定資産計	2,305	152	184 (0)	2,273	360	101	1,912
長期前払費用	1,176	52	83 (1)	1,144	413	73	731

(注) 1. 当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内 容	取得価額
名張店の新築工事に伴う増加	587百万円
掛川店の新築工事に伴う増加	532百万円
守山店の新築工事に伴う増加	504百万円
倉吉北店の新築工事に伴う増加	320百万円
荒尾東店の新築工事に伴う増加	280百万円
上記の他11店舗の新築工事に伴う増加	1,259百万円
資産除去費用	197百万円

3. 土地の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内 容	取得価額
西風新都店の土地購入に伴う増加	1,640百万円
苅田店の土地購入に伴う増加	265百万円
上記以外の既存店舗用地及び出店予定地等の購入に伴う増加	298百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,130	22,630	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,773	2,272	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	958	1,225		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,221	2,849	1.26	平成25年4月1日～平成28年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,331	2,336		平成25年4月1日～平成29年9月26日
合計	30,415	31,314		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,622	857	271	98
リース債務	1,117	674	394	150

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	6		21	22
賞与引当金	1,018	1,030	1,018		1,030
役員賞与引当金	31	36	31		36
役員退職慰労引当金	1,307	64			1,372
ポイント引当金	555	683	555		683

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	2,349	249	79	2,518

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		813
預金の種類	当座預金	17,845
	普通預金	4,128
	定期預金	2,888
	小計	24,862
合計		25,676

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	381
三井住友カード株式会社	316
イオンクレジットサービス株式会社	209
株式会社オリエントコーポレーション	197
三菱UFJニコス株式会社	143
株式会社クレディセゾン	124
その他	696
合計	2,070

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,080	29,775	29,785	2,070	93.5	25.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

品目	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	26,248
生活用品	12,046
家具・ホームファッション用品	12,475
その他	3,390
合計	54,161

## 二 貯蔵品

収入印紙その他 3百万円



流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコトレーディング株式会社	710
エンパイヤ自動車株式会社	483
双日九州株式会社	478
三星商事株式会社	416
ユアサブライムス株式会社	407
その他	14,425
合計	16,921

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	8,174
5月満期	4,698
6月満期	3,972
7月満期	76
合計	16,921

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社あらた	1,025
トラスコ中山株式会社	408
J-NET株式会社	382
エコトレーディング株式会社	360
株式会社ニチリウ永瀬	318
アイリスオーヤマ株式会社	270
その他	11,455
合計	14,222

八 設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社松尾組	1,001
株式会社イチケン	708
株式会社川嶋建設	618
岐建株式会社	580
出雲グリーン工業株式会社	355
株式会社カザケン	314
その他	1,163
合計	4,743

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	418
5月満期	404
6月満期	608
7月満期	626
8月満期	659
9月満期	613
10月満期	480
11月満期	308
12月満期	517
平成25年1月満期	105
合計	4,743

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	57,648	112,611	173,046	220,347
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,985	6,448	10,716	12,347
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,143	3,468	5,375	6,321
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	71.98	116.43	180.49	212.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.98	44.45	64.05	31.75

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日福岡財務支局長に提出

第43期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日福岡財務支局長に提出

第43期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日福岡財務支局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ナフコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナフコが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。